

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2011年度 総会議案書

日時：2011年5月30日(月) 15:40～16:40

場所：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

カルチャー棟 小ホール



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

- 1 開会挨拶
- 2 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
- 3 報告事項
 - (1) 会員の状況について
 - (2) 資格保有者数
- 4 審議事項

第1号議案	2010年度事業報告書に関する件
第2号議案	2010年度収支報告に関する件
第3号議案	定款変更に関する件
	(1) 従たる事務所移転の件
第4号議案	2011年度事業計画書に関する件
第5号議案	2011年度収支計画書に関する件
- 5 質疑応答
- 6 閉会



1 開会

理事長挨拶

2 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

3 報告事項

- (1) 会員の状況について(2011年3月31日現在)

会員種別	会員数	活動者の人数
個人正会員（理事・監事）	23名	23名
個人正会員	544名	544名
法人正会員	46社	370名
法人賛助会員	42社	159名
学生会員	20名	20名
資格会員	959名	959名
合計		2,075名

- (2) 資格保有者数について(2011年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,552名
准主任管理者資格	65名
主任管理者資格	15名



4 審議事項

第1号議案 2010年度事業報告書に関する件

2010年度事業報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業の成果

2010年度は、2009年発生した新型インフルエンザ（H1N1）の影響もあり、事業継続（以下「BC」と略す）の知名度が高まり、浸透し始めた一年であった。だが、真の意味での「BC」の浸透は、まだまだ途中であり、今後のBCMをどのように推進していくべきかに関し、一定の転換期を迎えているとの厳しい認識も踏まえ、今後のBCAOの活動の方向性を議論していく必要性も強く感じているところである。そのような認識から、BCM推進セミナーを開催し、第一弾「曲がり角を迎えたBCM/BCP」、第二弾「ISO化による日本企業のメリットについて」をテーマとし、講演とパネルディスカッションを実施した。

また、設立当初より事業継続に関して実務に必要な基本的知識を身につけて頂くための「事業継続初級管理者」を実施してきたが、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための支援講座として位置付けている「BCP策定支援講座」への関心が高まっており、今後も座学だけではなく、ワークショップを組み入れることによって、企業や組織のBCPを策定される方々の知見や策定力の向上を図ること目指して進めていきたいと考えている。

従来 of 事業についても会員各位のご協力を頂きながら進めることができ、3月11日に発生した東日本大震災については、情報掲示板を設け、情報交換の場として活用頂いているところである。

前年度に引き続いて取り組んだ各種の事業は次の通り。

- ・今年度の月例会は、各研究会の活動を積極的に盛り込むとともに、初心者を対象にした基礎的な内容から、最新のトピックや実務的な運用などの高度な内容まで、幅広くテーマを取り上げて各方面から講師を迎えて開催
- ・「初級管理者資格」の認定更新手続きとして、WEBによる手続きと更新料の無料化を実施
- ・BC、BCPの認知度の低い地域でのセミナー講師派遣、及び後援名義発行などの活動を通じてBCの普及・啓発の推進
- ・BCP策定等に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座（BCP策定支援講座）の実施
- ・専門家育成に用いる既存の育成カリキュラムと教材の改善・更新、及び講習インストラクター育成の推進を一層図るとともに、派遣講師としての「BCAO認定講師」制度を新設
- ・当初計画の「BCAO事業継続指揮者資格制度」を衣替えした「BCAO事業継続指揮技能認定講座」の開発作業部会を新設し、開発に着手
- ・運営会議にて関西支部とテレビ電話を用いた会議運営の実施



2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	収支計算書の事業費の金額 (単位：千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	月例研修会の開催(年9回) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、各研究会の活動を積極的に盛り込み、月例研修会を開催した。	(A) 2010年6月～ 2011年2月/月1回 (B) 東京 (C) 各回4名程度	(D) 会員 (E) 399名	1,034
	普及啓発セミナーの開催(年3回) BCの取組みを普及・啓発するために、防災フェア、及びBCM推進セミナーを開催し、BCの向上と普及を図った。	(A) 2010年9月3日 (B) 東京 (C) 3名	(D) 企業・政府・自治体・市民 (E) 150名	24
		(A) 2010年12月15日 (B) 東京 (C) 5名	(D) 企業・政府・自治体・市民 (E) 221名	890
		(A) 2011年3月3日 (B) 東京 (C) 5名	(D) 企業・政府・自治体・市民 (E) 124名	471
	講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合に、ニーズに応じた講師を派遣した。	(A) 随時 (B) 各地 (C) 5名程度	(D) 企業・政府・自治体・市民 (E) 1,000名以上	0
	ユーザー企業向け意見交換会の開催 BCPを策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、法人会員の意見交換を行う会合を開催した。	(A) 2010年11月12日 (B) 東京 (C) 7名	(D) 会員 (E) 9名	4
		(A) 2009年3月3日 (B) 東京 (C) 3名	(D) 会員 (E) 9名	5
	地方会員・地域勉強会支援活動の実施(年4回) 東京での行事に参加しにくい地方会員及び地域勉強会に対して、最新の情報提供を行うなど、ニ-	(A) 4回 (B) 大阪 (C) 各回2名程度	(D) 会員 (E) 200名程度	47



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	ズを踏まえた支援活動を実施した。			
② B C に関する専門家を育成する事業	インストラクターの育成 前年度までに整備した育成カリキュラムや教材を使用してインストラクター（認定講師）育成に取り組んだ。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 6名	0
	指揮者資格制度の開発 災害、事故等の発生時に、BCの指揮を行う専門家の「資格制度」を「BCAO事業継続指揮技能認定講座」に変更し、開発作業部会を新設し開発に着手した。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 4名	(D) (E)	1,000
	BCP 策定講座・ワークショップの開催（年1回） 開発したカリキュラムを基に、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。（3月に予定していた第2回BCP策定支援講座は地震の為延期）	(A) 2011年2月9・10日 (B) 東京 (C) 6名	(D) 企業 (E) 6名	754
	資格者の継続教育の開催（年8回） 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催した。なお、6月・7月・9月実施分は2009年度の繰越しとして実施した。	(A) 2010年6月23日 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 12名	2,007
		(A) 2010年7月21日 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 11名	
		(A) 2010年9月25日 (B) 大阪 (C) 3名	(D) 会員 (E) 6名	
(A) 2010年12月3日 (B) 東京 (C) 7名		(D) 会員 (E) 12名		
(A) 2010年12月12日 (B) 大阪 (C) 3名		(D) 会員 (E) 9名		
(A) 2011年1月18日 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 21名			



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

		(A) 2011年2月15日 (B) 東京 (C) 7名	(D) 会員 (E) 20名	
		(A) 2011年3月4日 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 22名	
	主任管理者講座・試験の実施(年1回) 開発したカリキュラムや教材を 基に、主任管理者講習を開催し、 資格試験を実施した。	(A) 2011年3月7日 ～11日 試験は地震の為延期 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 4名	2,546
	准主任管理者講座・試験の実施 (年2回) 開発したカリキュラムや教材を 基に、准主任管理者講習を開催 し、資格試験を実施した。	(A) 2010年9月3日 ～4日 試験2010年9月5日 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 10名	
		(A) 2011年3月7日 ～8日 試験は地震の為延期 (B) 東京 (C) 6名	(D) 会員 (E) 3名	
	初級管理者講座・試験の実施(年4回) 初級テキストを基に、初級管理者 講習を開催し、資格試験を実施し た。	(A) 2010年7月31日 (B) 大阪 (C) 4名	(D) 企業・ 自治体・市民 (E) 45名	
		(A) 2010年8月1日 (B) 東京 (C) 7名	(D) 企業・ 自治体・市民 (E) 91名	
		(A) 2010年12月11日 (B) 大阪 (C) 4名	(D) 企業・ 自治体・市民 (E) 21名	
		(A) 2010年12月19日 (B) 東京 (C) 7名	(D) 企業・ 自治体・市民 (E) 54名	
業 標 ③ 準 化 B を 関 図 係 る 事 C る する	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や 公的団体のガイドライン等で使 用しているBCの用語を整理し た。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度	(D) (E) 全会員	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

表彰する事業 ④ B C を推進している個人及び・企業政府その他の団体を	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBCの取り組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催した。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 15名	(D) 企業・自治体・市民 (E) 不特定多数	226
調査・研究事業 ⑤ B C に関する	研究会・勉強会での調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行った。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪・他 (C) 全会員	(D) (E) 全会員	520
⑥ B C に関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	(A) 年2回 (B) 東京 (C) 各回5名程度	(D) (E) 不特定多数	0
	ホームページの運営 研究会発表の画像映像の掲載、月例講習会の資料掲載などホームページに掲載し、最新情報を提供した。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 3名程度	(D) (E) 不特定多数	249
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信した。	(A) 年度内 (B) 全国各地 (C) 5名	(D) (E) 全会員	0
	合計	215名程度	2,465名以上	14,094千円

(2) その他の事業

本年度はその他の事業は行わない



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2010年度収支報告に関する件

平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構
(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 収入の部		
1 会費収入		
(1) 年会費 個人正会員(10,000/年)	5,670,000	
(2) 年会費 法人正会員(200,000/年)	9,400,000	
(3) 年会費 法人賛助会員(100,000/年)	4,200,000	
(4) 年会費 学生会員(2,000/年)	40,000	
(5) 年会費 資格会員(10,000/3年)	2,443,000	21,753,000
2 事業収入		
(1) 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	0	
(2) 事業継続に関する専門家を育成する事業	11,245,000	
(3) 事業継続に関する標準化を図る事業	0	
(4) 事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
(5) 事業継続に関する調査・研究事業	0	
(6) 事業継続に関する最新情報を提供する事業	0	11,245,000
3 雑収入		
(1) 受取利息	1,949	1,949
4 その他収入		
(1) 敷金戻り収入	60,000	60,000
5 その他事業に係る事業会計からの繰入額		0
収入合計		33,059,949
II 支出の部		
1 事業費		
(1) 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	2,479,605	
(2) 事業継続に関する専門家を育成する事業	10,625,443	
(3) 事業継続に関する標準化を図る事業	0	
(4) 事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	226,656	
(5) 事業継続に関する調査・研究事業	520,483	
(6) 事業継続に関する最新情報を提供する事業	249,480	14,101,667
2 管理費		
賃借料(東京)	6,091,575	
賃借料(大阪)	886,350	
給料手当	12,849,603	
法定福利費	1,411,947	
旅費交通費	1,007,630	
水道光熱費	441,444	
通信費	1,130,177	
荷造運賃	40,350	
事務用消耗品費	143,586	
備品消耗品費	518,766	
諸会費	50,000	
支払手数料	97,310	
コピー機リース料	328,860	
管理諸費	157,451	
雑費	200,755	
運営費(総会、会員勧誘、事業案内の為のDM)	406,744	
仲介手数料	129,000	25,891,548
3 その他の支出		
保証金支出	0	0
支出合計		39,993,215
当期収支差額		△ 6,933,266
前期繰越収支差額		30,863,584
次期繰越収支差額		23,930,318
(正味財産増減の部)		
III 正味財産増加の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	△ 6,933,266	△ 6,933,266
2 負債減少額		0
減少額合計		△ 6,933,266
IV 正味財産減少の部		
1 資産減少額		
什器備品減価償却額	76,396	
敷金減少額	60,000	136,396
2 負債増加額		0
減少額合計		△ 136,396
当期正味財産減少額		△ 7,069,662
前期繰越正味財産額		33,556,447
当期正味財産合計		26,486,785



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成22年度 その他事業に係る事業会計 収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
(資金収支の部)			
I 収入の部			
1 事業収入			
(1) 事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0		
(2) 事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0		
(3) 事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(4) 事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(5) 会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0	
2 その他収入		0	
収入合計			0
II 支出の部			
1 事業費			
(1) 事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0		
(2) 事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0		
(3) 事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(4) 事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(5) 会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0	
2 その他の支出			
特定非営利活動事業会計への繰入額		0	
支出合計			0
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0
(正味財産増減の部)			
III 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額		0	
2 負債減少額		0	
増加額計			0
IV 正味財産減少の部			
1 資産減少額		0	
2 負債減少額		0	
減少額計			0
当期正味財産増加額			0
前期繰越正味財産額			0
当期正味財産合計			0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	29,894,258	
前払費用	508,725	
流動資産合計		30,402,983
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品	18,067	
無形固定資産		
投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
固定資産合計		2,556,467
資産合計		32,959,450
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,320,665	
前受金	5,152,000	
流動負債合計		6,472,665
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		6,472,665
III 正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		33,556,447
2 当期正味財産減少額		△ 7,069,662
正味財産合計		26,486,785
負債及び正味財産合計		32,959,450

(注) 資金の範囲

現金預金・前払費用・未払金・前受金としている。



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成22年度 その他事業に係る事業会計 貸借対照表

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産	0	
流動資産合計		0
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		0
II 負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
1 前期繰越正味財産額		0
2 当期正味財産増加額		0
正味財産合計		0
負債及び正味財産合計		0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金 手許現金	334,425	
預金		
三菱東京UFJ銀行	1,386,923	
みずほ銀行	8,172,910	
三井住友銀行	10,000,000	
ゆうちょ銀行	10,000,000	
前払費用		
東京事務所4月分家賃	441,000	
関西支部事務所4月分家賃	67,725	
流動資産合計		30,402,983
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品 パソコン5台	8,223	
キャビネット1台	9,844	
無形固定資産		
投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
固定資産合計		2,556,467
資産合計		32,959,450
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
フェデックスキーンコーズジャパン(株)	133,965	
有限責任事業組合コラル	20,790	
ニュースプランニング(株)	27,447	
(株)トヨショー	47,250	
3月分保険料	91,213	
指揮者資格の開発費	1,000,000	
前受金		
会費	5,152,000	
流動負債合計		6,472,665
2 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		6,472,665
正味財産		26,486,785



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成22年度 その他の事業に係る事業会計 財産目録

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産	0	
流動資産合計		0
2 固定資産		
有形固定資産	0	
無形固定資産	0	
固定資産合計		0
資産合計		0
II 負債の部		
1 流動負債	0	
流動負債合計		0
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		0



第3号議案 定款変更に関する件

(1) 従たる事務所移転の件

従たる事務所は「大阪府大阪市東淀川区東中島2丁目8番8号 ワークステーション新大阪1205号室」に置いていたが、場所が手狭であった為、メンバーがいつでも集まり会議ができるよう移転をすることとし、会員に承認を求めることとする。

変更後の定款は次のとおり。

第1章 総則

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区虎ノ門1丁目1番21号 新虎ノ門実業会館B3階に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を大阪府大阪市西区靱本町1-5-18 ミフネ本町ビル806号室に置く。



第4号議案 2011年度事業計画書に関する件

2011年度事業計画書(案)

2011年4月1日から2012年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

- ・ 会員（特に法人会員、地方会員）のニーズに合わせた意見交換の場の充実と情報提供サービスの向上
- ・ BCP（事業継続計画）策定等に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座の開設・実施
- ・ 災害、事故等の発生時にBCの指揮を行う指揮者資格制度の開発
- ・ 当機構の専門講座や講演会に対応できるインストラクターの体系的な育成
- ・ 事業継続（BC）、BCPの認知度の低い地域への普及・啓発の推進
- ・ 東北地方太平洋沖地震による企業の被災、復旧活動の情報収集・整理・共有

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の予定 人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	収支計算書 の事業費の 金額(単 位:千円)
① BC の 取 組 み を 普 及 ・ 啓 発 す る 事 業	月例研修会の開催(年10回程度) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発するために、月例研修会を開催する。	(A) 毎月 (B) 東京・大阪 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 1,200名 以上	1,200
	普及啓発セミナーの開催(年2回程度) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図る。	(A) 年度内 (B) 東京他 (C) 各回10名程度	(D) 企業・ 政府 自治体・ 市民 (E) 500名	1,200
	講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。	(A) 随時 (B) 未定 (C) 5名	(D) 企業・ 政府・自治 体・市民 (E) 1,000名 以上	0



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	<p>ユーザー企業向け意見交換会の開催（年 5 回程度）</p> <p>BCP を策定・運用している企業が抱えている問題の解決等のため、意見交換を行う会合を開催する。</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 企業</p> <p>(E) 200 名程度</p>	300
	<p>地方会員・地域勉強会支援活動の実施（年 5 回程度）</p> <p>東京での行事に参加しにくい地方会員及び地域勉強会に対して、最新の情報提供を行うなど、ニーズを踏まえた支援活動を実施する。</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 全国各地</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 企業</p> <p>(E) 200 名程度</p>	300
② B C に関する専門家を育成する事業	<p>認定講師の育成</p> <p>前年度までに整備した育成カリキュラムや教材をさらに充実させ、認定講師を育成する</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 企業・自治体・市民</p> <p>(E) 100 名程度</p>	1,000
	<p>指揮者資格制度の開発</p> <p>災害、事故等の発生時に B C の指揮を行う専門家の資格制度を開発する。</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 企業</p> <p>(E) 50 名程度</p>	3,000
	<p>BCP 策定支援講座・ワークショップの開催（年 3 回程度）</p> <p>開発したカリキュラムをさらに充実させ、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 企業</p> <p>(E) 50 名程度</p>	1,200
	<p>資格者の継続教育の開催(年 4 回)</p> <p>資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催する。</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 会員</p> <p>(E) 50 名程度</p>	1,000
	<p>資格者の継続教育の開催(年 1 回)</p> <p>資格を取得した初級管理者に対して、Web での継続教育を実施する。</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 会員</p> <p>(E) 350 名程度</p>	350
	<p>資格者のステップアップ教育の開催(年 6 回)</p> <p>資格を取得した初級管理者に対して、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講</p>	<p>(A) 年度内</p> <p>(B) 東京</p> <p>(C) 10 名程度</p>	<p>(D) 会員</p> <p>(E) 300 名程度</p>	1,200



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	座やワークショップを実施する。			
	主任管理者講座・試験の実施（年2回程度） 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 10名程度	1,500
	准主任管理者講座・試験の実施（年2回程度） 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する	(A) 年度内 (B) 東京・大阪 (C) 10名程度	(D) 会員 (E) 20名程度	1,500
	初級管理者講座・試験の実施（年3回程度） 初級テキストを基に、初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪 (C) 10名程度	(D) 企業 (E) 300名程度	2,500
業 標 準 化 を 図 る 事	③ BCに関する BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 50名程度	(D) 企業他 (E) 50名程度	100
他 の 団 体 を 表 彰 す る 事 業	④ BCを推進している個人や及び・企業政府その他の団体を表彰する事業 「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBCの取組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 15名	(D) 企業・ 政府 自治体・ 市民 (E) 1,000名以上	300
⑤ BCに関する調査・研究事業	研究会・勉強会での調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行っていく。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪・ 他 (C) 全会員	(D) (E) 全会員	1,600
	東日本大震災に関する調査・研究 2011年度の特別の項目として、東北地方太平洋沖地震に関する活動を行う。	(A) 年度内 (B) 東京・大阪・ 他 (C) 全会員	(D) (E) 全会員	1,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

⑥ BC に関する 最新情報 を提供する 事業	ニュースレターの発行 BC に関する最新の情報を紹介する。	(A) 年 4 回 (B) 東京 (C) 5 名程度	(D) (E) 不特定多数	100
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供する。	(A) 年度内 (B) 東京 (C) 5 名程度	(D) (E) 不特定多数	250
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信する。	(A) 年 4 回 (B) 全国各地 (C) 10 名程度	(D) (E) 全会員	150
	合計	220 名 程度	5,380 名以上	19,750 千円

(2) その他の事業

本年度はその他の事業は行わない



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第5号議案 2011年度収支計画書に関する件

平成23年度「特定非営利活動に係る事業」会計収支予算書(案)
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構
(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 収入部		
1 会費・入金収入		
年会費 個人正会員(10,000/年)	6,500,000	
年会費 法人正会員(200,000/年)	10,400,000	
年会費 法人賛助会員(100,000/年)	4,200,000	
年会費 学生会員(2,000/年)	40,000	
年会費 資格会員(10,000/3年)	3,300,000	24,440,000
2 事業収入		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	0	
2 事業継続(BC)に関する専門家を育成する事業	16,120,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	0	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	0	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	0	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	0	16,120,000
3 補助金等収入		
民間助成金収入	0	0
4 寄付金収入		
協賛金	0	0
5 雑収入		
雑収入	0	
受取利息	0	0
収入合計		40,560,000
II 経常支出の部		
1 事業費		
1 事業継続(BC)の取組みを普及・啓発する事業	3,000,000	
2 事業継続(BC)に関する専門家を育成する事業	13,250,000	
3 事業継続(BC)に関する標準化を図る事業	100,000	
4 事業継続(BC)を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	300,000	
5 事業継続(BC)に関する調査・研究事業	2,600,000	
6 事業継続(BC)に関する最新情報を提供する事業	500,000	19,750,000
2 管理費		
賃借料(東京)	6,079,500	
賃借料(大阪)	812,700	
給料手当	13,320,000	
法定福利費	1,400,000	
旅費交通費	800,000	
水道光熱費	500,000	
通信費	1,000,000	
荷造運賃	50,000	
事務用消耗品費	200,000	
備品消耗品費	250,000	
支払手数料	100,000	
コピー機リース料	328,860	
管理諸費	300,000	
運営費(会員勧誘、事業案内の為のDM)	250,000	
雑費	250,000	25,641,060
3 その他の支出		
保証金支出	0	0
支出合計		45,391,060
当期収支差額		△ 4,831,060
前期繰越収支差額		23,930,318
次期繰越収支差額		19,099,258
(資金収支の部)		
III 正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額		
保証金増加額		
2 負債減少額	0	0
増加額合計		0
IV 正味財産減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	△ 4,831,060	
2 負債増加額	0	0
減少額合計		△ 4,831,060
当期正味財産減少額		△ 4,831,060
前期繰越正味財産額		26,486,785
当期正味財産合計		21,655,725



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

平成23年度 その他事業に係る事業会計 収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位:円)

科 目	金 額		
(資金収支の部)			
I 収入の部			
1 事業収入			
(1) 事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0		
(2) 事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0		
(3) 事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(4) 事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(5) 会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0	
2 その他収入		0	
収入合計			0
II 支出の部			
1 事業費			
(1) 事業継続に関するビデオ、テキスト 書籍等の出版、発行事業	0		
(2) 事業継続に関する推進を目的とした イベントの開催事業	0		
(3) 事業継続を構築しようとする企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(4) 事業継続を発動している企業、政府 その他の団体を支援する事業	0		
(5) 会員の専門的知識経験を生かした 事業継続以外の調査・研究事業	0	0	
2 その他の支出			
特定非営利活動事業会計への繰入額		0	
支出合計			0
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			0
(正味財産増減の部)			
III 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額		0	
2 負債減少額		0	
増加額計			0
IV 正味財産減少の部			
1 資産減少額		0	
2 負債減少額		0	
減少額計			0
当期正味財産増加額			0
前期繰越正味財産額			0
当期正味財産合計			0



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

5 質疑応答

6 閉会



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)